

東北紀行

Tohoku Travelogue

第 32 号 / 2020 年 1 月 / 編集：丸岡泰（石巻専修大学）

本号では、2019 年 12 月 21 日、宮城県石巻市の石巻専修大学で開催された東北支部大会の概要をお伝えする。東北支部長挨拶に続き、午前中にシンポジウム、午後には研究発表が行われた。

東北支部長挨拶

丸岡泰（石巻専修大学）

1 週間前（12 月 14-15 日）に名桜大学で行われた第 34 回全国大会はとても盛況だった。史上最多の 121 の研究発表エントリーがあったという報告をいただいた。沖縄県名護市での大会で史上最多を記録するのは、日本観光研究学会らしい。現在、当学会は会員数がほぼ 1,000 人を数えており、とても恵まれた状況にある。

【シンポジウム】

「東北の組織化」と地域構造の変容

はじめに

本シンポジウムは、文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B) 「観光の組織化」と地域構造変容のダイナミズムに基づく次世代観光戦略の構築」(研究代表者・山田浩久)の一環として実施したものである。

趣旨説明

山田浩久（山形大学）

バブル景気の崩壊後、観光に対する考え方は多様化・複雑化し、事業者や行政は適時それぞれに対応してきた。彼らの活動は、地域構造の再編に大きな影響をもたらしたと考えられるが、観光によって変容する地域の在り方に関する議論は据え置かれている。報告者らは、時代ごとに観光と地域との関係を説明する静的なメカニズムが存在し、それが観光の組織化(観光に関わるステークホルダー間の

JITR(Japan Institute of Tourism Research)-Tohoku 機能的な関係強化)によって動態化されると考えている。本シンポジウムでは、観光の組織化を、DMO の進展、ジオツーリズムの提案、宿泊業の変容、新幹線の開業、といった事例から整理し、上記の仮説を検証した。

【報告 1】

「宮城県における DMO の組織化」

岩動志乃夫（東北学院大学）

政府が進める地域創生事業の一つに 3 階層に分かれる日本版 DMO の活動がある。宮城県には東北観光推進機構(広域連携 DMO : 全国 10)、2 宮城インバウンド DMO (A) とインアウトバウンド仙台・松島 DMO (地域連携 DMO : 全国に 69)、3 仙沼地域戦略 DMO (B) (地域 DMO : 全国に 57) が活動している(2019 年 8 月現在)。A はリーダーで宮城県出身の S 氏の前職時代の人脈を活かした活動により、同県南をエリアで外国人インバウンド観光客に対応した地域づくりが展開している。復興地域づくりに端を発する B は市内の活動に留まっており、外国人観光に対応した内容は見られない。政府や自治体からの補助金依存から自主財源確保へ移行していくことが共通の課題である。

【報告 2】

「ジオパークにおける多様なセクターの連携とジオツーリズム」

宮原育子（宮城学院女子大学）

日本のジオパークは、全国 44 地域で認定され、地域の自然の成り立ちと、そこに暮らす人々の歴史や文化を総合的に学び楽しむ地域づくりと、それによる地域経済の活性化を目指している。ジオパークの認定には協議会の設置が必須であり、協議会は、世界ユネスコジオパークの運営指針に従って、自治体をはじめ、地元の事業者、市民と学術研究者など多様なセクターで構成される。ジオパークでは協議会を中心に、ジオパークの理念や目的を達成するために、複数の自治体や産官学連携による商品開発やジオツーリズムの構築が進められており、ジオパーク内での地域間、セクター間の動きは一般的な地域連携などに比べ、具体的に事業の実現のスピードが速い。

【報告 3】

「福島県における東日本大震災後の宿泊業の変容」

初澤敏生（福島大学）

報告者はこれまでに東日本大震災後の福島県内の宿泊業の変化について報告を行ってきた。しかし、宿泊統計や温泉旅館への入湯客数の統計だけでは、その動向を正確に把握することは困難である。そこで、本研究では帝国データバンクの調査データを活用し、その動向を分析した。この結果、ホテルの売上高は比較的堅調を維持しているものの、中小規模のホテルが売上高を伸ばす一方で、売上高10億円以上層などの大規模ホテルは売り上げを落としている。一方、温泉旅館は地域・規模にかかわらず、入湯客数が増加しているものの、売り上げの低下が続いていることが把握された。温泉場は福島県観光の重要な資源であり、振興策を検討する必要がある。

【報告4】

「新たな青函圏形成への課題と可能性」

櫛引素夫（青森大学）

2016年3月の北海道新幹線開業を契機に、青森県一円と道南地方は新たな広域観光連携のステージを迎えた。開業に前後して多数の連携チャンネルが誕生し、一部は既に姿を消したが、最も大がかりな枠組みがJRグループのdestinationキャンペーンであり、2019年にも後継キャンペーンが実施された。同年10月、道南側の18市町と2振興局にアンケートを実施した結果、函館市や津軽海峡に面したエリアでは連携への評価が高い半面、距離が離れるほど評価が下がる傾向がみられた。2021年度に世界遺産登録される可能性がある北海道・北東北の縄文遺跡群も観光面の組織的対応は途上で、広大な面積の克服、交通手段確保への組織化が課題となっている。

質疑

司会・山口泰史（熊本学園大学）

大森信治郎会員からは、「単独自治体に対し、複数自治体によるDMOは、全体のコンセンサスを獲得するのが難しいと懸念される。エリア範囲別の成果は？（岩動報告）」との質問が出された。また、大嶋淳俊会員からは、「土湯温泉はいろいろな取り組みを行っている印象があるが、（売上高などの）数字に表れていないのはなぜか？（初澤報告）」
「参考事例として挙げた信越地域は、青函圏にどう活かさ

れるか？（櫛引報告）」との質問が出された。さらに、大野富彦会員からは、具体的なヒアリング項目（岩動報告）、温泉組合の動き（初澤報告）について質問が出された。最後に丸岡泰支部長より、全体の報告に対して「共通のパターンを見出し、一般化を図ってほしい」とのコメントがなされた。

～・～・～・～・～ 休憩 ～・～・～・～・～

【研究発表1】

マンガを活かした観光まちづくり

—鳥取県境港市と宮城県石巻市の比較検討—

有賀真優（福島大学学生）

マンガ・アニメを活用したまちおこしは「アニメツーリズム」と呼ばれる。本研究ではアニメツーリズムを行う鳥取県境港市と宮城県石巻市を比較し、石巻市の課題を明らかにした。石巻市の課題は行政と民間、地域住民の連携不足・情報発信である。境港市は地域内で行政が裏方に回り計画策定等のハコ付けを行い、民間と地域住民がイベント運営等のナカミを行う。しかし石巻市は行政と民間の役割の比重が大きく、地域住民の参画が薄い。また、石巻市の情報発信は観光客誘致のための情報発信に限定されており、地域内部への発信が未発達である。地域住民へも事業を発信し、協力を仰ぐことが観光まちづくりの成功への鍵となる。

【研究発表2】

歴史的資源の活用による観光拠点施設の整備：富谷宿観光交流ステーションの事例

高橋啓太・喜藤千夏・鈴木佳文・高橋結
・佐々木秀之・風見正三（宮城大学）

現在、宮城県富谷市では旧内ヶ崎醤油店をリノベーションした観光交流拠点の整備が進んでいる。財源は、地方創生拠点整備交付金であり、相応のKPIが設定されている。一方、住民が主体的に施設運営に参画し、地域再生につなげることができるかという課題が現場にはある。そのためにも、施設設置前の住民ワークショップは重要である。そこでイベント開催時に、地域内外からの来訪者に対する100名ヒアリング調査を行い、テキストマイニング手法を用いた分析による結果を住民ワークショップに提示した。新規施設に対する意見や思いが、世代間や居住地ごとに大きく異なる点を指摘した結果、ワークショップでの合意形

成に好影響を与えることが確認された。

【研究発表3】

仙台・秋保地区における観光の課題と新たな可能性

柳津英敬（東北大学大学院生）
・ 笹木花梨（宮城教育大学教育学部）

秋保地区は開湯 1500 年の温泉地であり、自然に恵まれ工芸も盛んであるが、近年、宿泊者数の減少が課題となっている。一方、震災後、国内外から新規事業者の進出が相次ぎ、新たな魅力が創出されている。その結果、観光入込数は増加傾向にある。ヒアリング調査により進出理由を尋ねたところ、①豊かな自然、②一定の観光客数、③仙台市中心部からの近接性の 3 つが共通する項目であった。今後、観光客に少しでも長く滞在・宿泊してもらえよう、地域の一体性・テーマ性を高めるとともに、新たなコンテンツの魅力を生かしたプログラムの多様化と新規事業者の発信力・ネットワークを生かしたマーケット開拓を行っていくことが求められている。

【研究発表4】

地元開催芸術イベント（リボーン・アート・フェスティバル、以下「RAF」）に対する大学生の興味・関心実態調査

木村春輝・熊坂和希・遠藤なぎさ
・ 庄子真岐（石巻専修大学）

昨年度大学生の RAF の興味関心度を測るため、本学学生を対象にその認知度、参加率について調査した。結果は、認知率 50%であったが、非認知であった学生に説明文を示した上で参加意向を尋ねると 50%の人が参加したいと回答した。そこで、本年度は、RAF のゼミ活動を踏まえゼミ生がプレゼンを実施し、認知度およびプレゼン前後の興味関心度の変化を調査した。認知度 79%と低かったが興味が高まった人は 67%であり、行ってみたいと回答した人のうちプレゼンを聞いて行ってみたいとなった人が 59%いた。以上のことから、的確な情報発信、自らの活動を踏まえたプレゼンによって大学生の地元開催イベントに対する興味関心を高めることができると示唆された。

【特別研究発表】

高等学校商業教育における観光教育の現状と課題

JITR(Japan Institute of Tourism Research)-Tohoku ～「観光ビジネス」(新学習指導要領)と観光教育の 実践について～

青野也寸志（宮城県鹿島台商業高等学校）

新学習指導要領の高等学校教科「商業」において、新たに「観光ビジネス」という科目が新設される。高等学校商業教育では、観光教育に相当する教育がすでに数多く行われ、大変優れた成果が見られる。今回の研究では、宮城県鹿島台商業高等学校をはじめとした全国各地の商業教育の事例を手がかりに、高等学校の観光教育を考察した。その結果、今後の小・中・高等学校における観光教育の可能性を探る上でも、また若い観光人材育成の重要性が増していることを十分に踏まえた商業教育における観光教育の可能性はより一層高まることから、高等学校と大学等との観光教育の連続性も含め、考察を続けていくことが今後の重要な課題であるとの結論に至った。

【研究発表5】

帆船凧製作体験イベント開発過程の高校生による評価

丸岡泰（石巻専修大学）

今 400 年の節目の慶長使節の出帆記念イベントに新しい体験を付け加えるため、帆船凧製作の開発を進めてきた。2018 年のシンポジウムで初めて紹介した帆船凧を 1 日のイベント時間で製作できる形にし、宮城県内高校の生徒に紹介した。生徒 73 人にこの企画について感想を書いてももらい、その感想を大学生 4 人に読んでもらい、前向き、どちらとも言えない、後ろ向きのどれかに判定する内容分析を行った。50 の回答で大学生 4 人が前向きと判断できた。大学生 4 人が後ろ向きと回答したのはゼロ、3 人が後ろ向きと判定したのもゼロだった。学生 2 人が後ろ向き、2 人がどちらとも言えないと判断したのは 3 回答だった。この判断から、多数の生徒は帆船凧製作に好意的であると言える。実際にイベントに来る生徒を増やす必要がある。

【研究発表6】

慶長使節出帆記念イベント改善ボランティアの試み

成澤篤志・斉藤海・黒田唯輔・佐藤僚祐
・ 丸岡泰（石巻専修大学）

慶長使節 400 年目の節目の 2019 年 10 月 27 日、出帆記

念イベントが宮城県石巻市の宮城県慶長使節船ミュージアム（サン・ファン館）とパークで開催された。筆者たちを含む大学生・教員7人は帆船製作イベントのボランティアとして参加したが、もっと集客が必要と感じ、この企画の改善方法の検討を試みることにした。イベント後の大学生52人へのアンケート調査結果から、このイベントの名称は「出港記念祭り」の方が良い、帆船製作を含む子供の遊びは、モノや食べ物、有名人など多額の経費を要する方法を除くと有望、と考えた。また、このイベント前、高校生73人に改善のための企画を募集し、その結果の紹介を行った。

【研究発表7】

007 映画のロケ地におけるファンイベントと地域— 鹿児島県南さつま市秋目の事例—

山口泰史（熊本学園大学）

・松山薫（東北公益文科大学）

1967年に公開された「007は二度死ぬ」の日本ロケを取り上げた本報告は、これまでのコンテンツツーリズムの研究事例と比べて、007シリーズという、作品が持つブランドの重み、また、公開からかなりの時間を経て地域が動き始めた、という点での違いが指摘される。2015年、ロケ地の一つである秋目で007ファンの集まりがあり、それに、公開50周年を控えて「何か」を実施したいと考えていた行政が乗りかかる形で、秋目サミット実行委員会が結成され、2017年に記念イベント「007秋目サミット2017」が開催された。今後、継続的な地域おこしに結びつけるためには、行政や地元が呼び込みたいターゲットを明確にして、ファンとうまく連携しながら活動を行っていく必要がある。

【研究発表8】

中国の旅行業者が企画する団体旅行の分析 —2019年9月の上海発ツアーを対象に—

本田理沙（福島大学学生）

中国人の訪日客数、旅行消費額は年々増加しており、2018年時点で中国は訪日客数、旅行消費額ともに第1位の国となっている。本研究の目的は、中国の旅行サイトから2019年9月の上海発訪日団体旅行ツアーのデータを収集し、ツアーの構成を明らかにすることである。ツアーを

JITR(Japan Institute of Tourism Research)-Tohoku分析した結果、東京・大阪でのショッピング、静岡・山梨での富士山観光、京都・奈良でのお寺や神社訪問を中心にツアーが組まれていることが明らかになった。これに東京—大阪間の景勝地訪問を加えて本州における典型的なツアーが構成されている。初来日の比率が高い中国人旅行者に向けて、旅行会社は限られた日数で様々な日本の観光地を回るツアーを多く設けている。

【研究発表9】

宮城県における災害後の観光施設の整備と観光コンテンツの変化

宮原育子（宮城学院女子大学）

・庄子真岐（石巻専修大学）

平成27年から宮城県と仙台市が津波被災跡地へ観光事業を誘致する補助金事業や用地提供事業から、行政主導の誘致事業の意義と観光コンテンツの変化について考察した。宮城県は令和元年度までに宿泊施設4軒と観光集客施設14軒を採択した。仙台市でも、平成27年から東部沿岸地域の集団移転跡地の無償貸与で集客交流事業を募ったところ、用地の97%に事業者の応募があった。宮城県内の行政主導による被災地への観光関連事業の誘致は有効で、県内外の事業者の活発な参入と迅速な事業開始が見られた。これらの補助事業でスタートする事業は、観光果樹園や農業体験、スポーツ施設など、一般的な観光コンテンツによって集客を図る事業が主流となった。

【研究発表10】

まちあるき観光がもたらす経済効果

稲葉雅子（東北大学大学院生）

2006年に開催された長崎さるく博では、約7ヶ月で入込数723万人、経済波及効果は約865億円といわれ、以来「まちあるき観光」が全国各地で開催されている。まちあるき観光の多くは1コース2,000円前後で、ガイドが案内をするため自由に買物をする時間はあまりなく、まちあるき観光の時間だけで経済効果を大きく生んでいるとはいえない。しかし、まちあるき観光は交流人口増加策と考える自治体もあり、その経済効果の可能性が計れば政策の裏付けにもなる。まちあるき観光参加者の属性を把握し、属性に合わせた観光消費額の計算をする新たな経済波及効果算出方法の検討が必要であると考えられる。